スパルタシスト SPARTACIST

4号　100円　2025年4月

米日帝国主義の中国侵略戦争に対しどう戦うか？

以下の記事は、2024年11月4日に東京で行われたスパルタシスト・フォーラムに基づいている。

ここ日本では、米国と日本による軍事化のニュースが日々報道されている。それは明らかに、辺野古や他の多くの場所で大規模な基地建設など、中国との軍事対決を直接準備しているというものである。先週、「キーン・ソード」と銘打った日米の大規模な軍事演習が行われ、数万の日米の兵士がその演習に従事した。最近の総選挙で、互にどんな相違点があるにせよ、**すべての**資本主義政党が、日本全土で、特に沖縄において、中国に対するさらなる軍備増強に同意しているのは、決して偶然ではない。

中国の増大する力は米国の世界的な優位を掘り崩し、それと共に日本の地位も掘り崩している。中国に対する帝国主義者たちの一致団結した敵対の理由は単純である。つまり、1949年の革命の結果、中国の国家権力が実現した経済的・社会的進歩であり、そしてそれは、中国の帝国主義による直接的な従属と資本主義国家の粉砕を通じて起こったという事実である。現在、日本は米帝国主義とゆるぎない同盟関係にあり、日本の支配者から見れば、中国に対する帝国主義的侵略以外の選択肢は存在しない。これはただ、日本の労働者にとってさらなる窮乏を意味する。つまり、軍事予算を賄うため、増税や年金・医療費の削減がすでに発表されている。だから、中国における労働者の闘争—米国や日本の帝国主義の主人たちによる支配に抵抗し、中国本土の工場でしばしば資本主義のボスたちに抵抗し、スターリニストの中国共産党体制による官僚の政治的抑圧に抵抗する—これらすべてが、日本の労働者階級と抑圧された人々自身の利益のための闘いと密接に結び付いている。明らかに、中国の問題は日本の労働運動にとってきわめて重要なのである。

この問題が極めて重要であるのと同様に、これについてのマルクス主義運動は国際的にも日本においても混乱している。一方には、日本共産党が存在する。彼らは日本政府と歩調を合わせ、中国がこの地域で「覇権」の推進を追い求めていると主張し、中国が帝国主義国であるかのようにほのめかしている。その追随者には、トロツキストと思われている「かけはし」とか労働者党が存在するが、彼らは中国が帝国主義であると明確に述べている。他方で、中国を「帝国主義」とか「資本主義」とか断じるのを正しく拒否する中核派、革マル派や解放派が存在するが、彼らは中国を「スターリニスト国家」と述べている。

中核派は、特に、中国に対する日米による帝国主義侵略戦争に反対する必要性を正しく強調し、定期的にこの目的で集会を組織している。もちろん、日米帝国主義に対するこうした闘いは緊急に必要である。しかしながら、中国が「スターリニスト国家」だとする立場では、中核派は日米帝国主義に対して効果的な闘いを実行することはできない。それを説明しよう。実際、1949年の革命を今日、帝国主義の策略から防衛する必要性を否定することによって、日本共産党、中核派、そして左派全体の立場の**いずれもが**、米国により支配された世界秩序に屈服し順応している。米国は、ここ東アジアにおいて、日本帝国主義と緊密に同盟して、そうした戦争の動力源となっている。

（労働組合員による印刷）752

根本的な点は、労働者階級の利益を前進させるには、この世界秩序に反対することから始めなければならない。そのためには、中国とその**階級的性格**へのマルクス主義的理解が必要である。そうした理解があって初めて、我々は、労働者階級のための重要な任務を結論づけることができる。このプレゼンテーションでは、重大な資本主義の浸透にもかかわらず、中国は依然として官僚主義的に歪曲された労働者国家だと主張する。

中国と米国との間の最終的な対決は避けられない。しかしながら、中国共産党指導部は、そうした闘争に向けて国際プロレタリアートを結集するのではなく、帝国主義との平和共存という幻想的な考えを推し進めている。それは、対立を避ける手段として、「経済的相互依存」とか「ウィンウィンの協力」といったようなものである。唯一の革命的な答えは、1949年の中国革命の残存する獲得物を無条件に防衛することであり、同時に、その戦略と政策が中国を破滅に導いている中国共産党のスターリニスト官僚制に対する政治革命のために闘うことである。

私は今日ここにいる皆さんに、我々の記事（『スパルタシスト・日本』第3号）を学習するよう奨めたい。そしてもちろん、今日、どんな意見の相違も疑問も挙げて欲しい。この討論集会の目的は、こうした重要な問題について率直な議論と論争を行うことなのである。

中国国内や国際的に労働者に対するスターリニストの犯罪や不平等などについて、怒り怒号を上げるのはとても容易であり、もちろん正しいことである。しかし、労働者はすべて知っている。すなわち、彼らは、単に叫び声を上げる社会主義者ではなく、代わりに**今どう行動すべきか**の答えを出すことができる人を必要としている。どのように帝国主義者を打ち負かすか、どのように中国革命を防衛すべきか、そしてその一部として、どう腐敗したスターリニストを放逐すべきか、といったことに答えを出すことができる人を必要としているのだ。こうした任務のいずれにおいても、日本の左翼は完全に失敗している。

我々は、この『スパルタシスト・日本』第3号の記事が、革命的かつプロレタリア的な方法で、こうした問題に答える根本的な手段を提供していると確信している。これこそが、私が今日ここで主張したいことである。

Reuters/Kent Nishimura

ワシントンD.C.、2月7日：石破はトランプにひれ伏す最初の国家元首の一人となるため、ワシントンに急行。彼らは日米軍事司令センターのアップグレード、南西諸島への米軍の派遣、日本の防衛費の増額で合意した。

中国は資本主義でも「スターリニスト国家」でもない

中国がいわゆる「帝国主義」または「資本主義」だということを正しく拒否し、代わりに「スターリニスト国家」だと主張する左翼の主な潮流が存在する。それは中核派や革マル派に代表される。支配的な中国共産党エリートが疑う余地なくスターリニストの性格である一方で、マルクス主義者にとって、プロレタリアートの任務を決めるには、特定の国家の**階級的な**性格を明らかにすることが出発点である。

スターリニストとその国際的な支持者は、戦略的産業の国家管理や高い経済成長を、中国が資本主義ではないことの証拠として指摘する。ある改良主義グループは、多くの億万長者や多国籍企業を、「中国が資本主義だ」と主張するために指摘する。中核派は、スターリニストが疑いもなく犯す労働者に対する犯罪を説明する。そして、これが問題を解決し、国家にたいし明確な階級性格を与えることなしに、国家が「スターリニスト国家」だと証明すると主張している。しかしながら、マルクス主義革命家の義務というのはある問題の個々の側面とか道徳的カテゴリーを見るのではなく、その具体的な歴史的発展において理解されなければならないということである。それはどんな問題に関してもそうである。

資本家の増殖と高度の国有化された産業は、いずれも中国を理解するうえで重要であるが、しかしそれ自身では何も証明してはいない。確かに、スターリニストは労働者階級に対し弾圧的である。孤立した要因と見なされる所有形態は、国の階級的性格を決定するのに十分ではない。しかし、中国の習近平率いるスターリニスト支配者たちが労働者の利益にとってどんなに裏切り的であるかを述べることでも、この問題を解決することはできない。

マルクス主義者にとって、**問題の核心は国家そのもの**、つまり武装した人間の部隊である。彼らはどの階級独裁を防衛しているのか？国家がとる政治形態に可能となる大きな

5ページへ続く

トランプの返り咲き：リベラリズムの死

G.ペロ著

この声明は、英語版『Spartacist』付録（2024年11月7日）から翻訳されたものである。

ドナルド・トランプの米国大統領としての2度目の当選は、ソ連崩壊後のリベラルな秩序への致命的な打撃を意味する。米帝国は敗北してはいないし、リベラリズムが政治勢力として終わってもいない。しかし、リベラリズムは西側の帝国主義支配階級の主要なイデオロギーとしては死んだ。

2024年は2016年ではない。その当時は、トランプの当選は常軌を逸するものと見なされていた。それはリベラルたちから激しい反発を引き起こした。リベラルは、現状及びそれが表すはずの進歩的価値観の擁護に一層労力を投じた。2020年には、バイデンがトランプを破り、そして世界中のポピュリスト勢力が、コロナ・パンデミックの余波で後退を余儀なくされた。こうした展開にたいし、ワシントン、ロンドン、ブリュッセル、ベルリン、東京では、総じてホットため息をついた。つまり「トランプ、ポピュリズム、コロナ、すべてがただの悪夢だったのだ」と。

しかし、そうではなかった。アフガニスタン、ウクライナ、パレスチナから米国の国内情勢に至るまで、バイデン大統領は、リベラルの現状が崩壊し続けるのを監督した。まさしく世界的な啓蒙主義を体現するはずの政党が、数世代にわたる最大の犯罪であるガザ地区での大虐殺を監督したのだ。バイデンとその政権には愚かな楽観主義の雰囲気が漂っていたが、軍事的、経済的、政治的に、彼らの足元からその地盤は浸食されていた。

その結果、すべての西側帝国主義諸国では、右翼反動勢力が優勢となっている。昨日まで勝利を収めたリベラルは次々と追い出されつつある。カマラ・ハリス熱狂—老化していない人が現状をあと少しだけ維持できうるかもしれないという望み—は、苦悶するリベラリズムの最後のエネルギー爆発を象徴していた。その熱狂は、短命だっただけでなく、自己欺瞞だった。11月5日のトランプの勝利は、帝国主義体制のリベラル派の敗北を象徴し、同時にその敗北を裏付けるものである。

これは偶然の出来事ではない。リベラリズムからの離脱には、ドナルド・トランプやソーシャルメディアや偽情報よりもはるかに深い原因がある。アメリカ支配階級におけるこのイデオロギーの変化は、根本的には、米国覇権の衰退を反映している。米国が争う者のない世界大国として存在したとき、米国は国内と海外でリベラル民主主義という贅沢を許す余裕があった。あらゆる方面で圧力が強まっている現在、リベラリズムは米国の世界支配にとって不要な邪魔物となっている。外面的な優しさの下には常に武力が存在した。しかし現在、その装いは高価すぎて捨てられる。

米国での選挙前、リベラルたちは、すでに自身の

UPI

Andrieu/Agencepeps

Bernd Von Jutrczenka/DPA

ブラック・ライブズ・マター運動（BLM）のためにひざまずいたり、リベラルな首相が泣いたり、難民と自撮りしたりすることはもうありません。

「価値観」をできるだけ早く捨ててしまっていた。国境の開放、国際法、トランスジェンダーの諸権利、多文化主義、反人種差別主義―支配階級が自らこうした高潔な原則に賛成すると公言していた時代は終わった。トルドー、ジャシンダ・アーダーン、オバマの時代は終わった。今や、キア・スターマー卿が支配サークルにおける左翼として通用するのである。

この状況は絶望的だろうか？進歩的エリートたちの啓蒙を信じる人々にとっては、状況は確かに絶望的である。彼らができることは、自身が反動に卑屈に振る舞おうと準備する一方で、大衆が遅れていると罵ることだけである。しかし、まさにトランプを支持した数百万人を含めて、労働者大衆の中にこそ、希望を見出すことができる。

リベラルを打ち負かすことは、ポピュリスト反動勢力にとって最悪の事態である。今や、彼らは崩壊しつつある世界秩序の制御不可能な流れを、自身でかじ取りをしなければならない。ひとつはエリート層に対して大衆の根深い怒りを向かわせることである。しかし、この怒りの根本的な原因を解決することは別のことである。トランプや彼の国際的な同調者たちは、世界の労働者階級を弾圧し、苦しめる以外に選択肢はない。つまり、結局、大衆は彼らに背を向ける。このエネルギーはどの方向に向けられるのか？これは現代の最大の問題なのである。

30年余り前、共産主義は死んだと公言され、ソ連邦に対するリベラル民主主義の勝ち誇りは、「歴史の終わり」として歓迎された。しかし今日、誰でも歴史は終わっていないのを知っている。ほとんど誰もが、リベラル民主主義は完全に破産しているのを知っているか、感じている。共産主義については、死んではいないが、生き生きとしてもいない。分裂し、硬直化し、労働者階級から孤立するなか、共産主義者は、険しい坂を登らなければならない。新たな反動の時期が始まるなかで、共産主義者の任務は、失われた時間を取り戻し、労働者階級が来るべき闘争に備えることである。

もし革命的左翼勢力がリベラルの尻尾を無駄につかみ続けるならば、労働者階級を引き続き遠ざけ、全く何の役割も演じ得ない状況が続くだろう。来るべき時期における最大の危険は、左翼はリベラルが「抵抗運動」を主導することを期待して待つことである。同様に破綻するのは、大衆から自身を切り離し、革命に関する抽象的な言葉遊びに避難所を探し求める人々の衝動である。この2つの傾向は、この数十年間支配的であった。どちらも捨て去らなければならない。マルクス主義者が主体的な役割を果たすことができる唯一の方法は、過去30年間の失敗から適切な教訓を引き出し、リベラリズムと右翼ポピュリズムの両方と完全に断絶するなかで、労働者階級の前進する道筋を提供することである。

当面、防衛的な闘争が疑いもなく日常的なものになるだろう。リベラルは、彼らが擁護すると主張した黒人、イスラム教徒、トランスジェンダー、移民と女性の抑圧されたグループを見捨てるなかで、共産主義者は彼らの闘争の前衛に立たなければならない。しかし、共産主義者は、リベラルの道徳主義や感傷主義から離れ、すべての労働者の物質的な利益に分かちがたく結びついた、より強固な基盤の上でこうした運動を構築するようにしなければならない。究極的には、労働者階級が決め手となる。労働者階級の忠誠を勝ち取るため、共産主義者は、階級闘争の過程を通じて、今日彼らを導いている裏切り者たちと異なり、労働者階級の利益を実質的に前進させ、その解放へとつなげる綱領を持っていることを示さなければならない。

Trump’s Comeback: The Death of Liberalism

2ページより
変動があるにもかかわらず（例えば、資本主義国家では、民主主義、ボナパルティズム、ファシズムなど）、国家は常に特定の階級の支配を代表する。これはマルクス主義の基本中の基本である。

毛沢東はすでに、中国での「革命的階級の連合独裁」という修正主義の概念を持っていた。つまりそれは、民族主義ブルジョアジーも含むはずであった。これは完全に幻想だということが証明された。毛沢東の人民解放軍が国民党の民族主義勢力を打ち負かしたとき、「連合独裁」など存在しなかった。ブルジョア階級は圧倒的に台湾へ逃亡し、そうしなかったものは収奪された。プロレタリア独裁である中華人民共和国は、その対極にある階級の国家と妥協することはできなかった。これがマルクス主義理論の明確な確証である。中間的な、あるいは農民国家も存在しなかった。帝国主義者たちに支配された資本主義国家になるか、あるいは労働者国家になるかのどちらかであった。

スパルタシストの地図。出典：カタマ、ジャパン・フォワード

今日、中国が資本主義だと主張するさまざまな社会主義者たちは、何らかの形で、1949年以降に労働者国家の中国から1990年代の資本主義国家の中国へ、徐々に途切れなく、移行したと主張するにちがいない。彼らによれば、この移行は、中華人民共和国の国家構造が**粉砕され**、新しいものに置き換えられることなく起こった。旧ソ連や東ヨーロッパで資本主義反革命が引き起こした腐敗や悲惨な状態とは異なり、1990年代の中国では、歴史上最も驚くべき生産諸力の**発展**と、他に類を見ない貧困の減少が見られた。これは、中国が、帝国主義の支配する世界市場に統合されることが米帝国主義の利益に合致したものであった。確かに、新たな資本主義企業、外国のベンチャー、国有企業では、非常に不快な労働条件が存在し、労働者階級の巨大な層が民営化や市場改革によりひどい目に遭っている。しかし、全体として見れば、中国経済はとにかく、反革命が起こった国々で経験された破壊的な衝撃と同じものを体験しなかった。

中国が「資本主義」だと主張することは、同じ国家機構、同じ官僚制、同じ体制が2つの敵対する階級の独裁を防衛することができることを意味し、故にいかなる革命も反革命も必要だということを打ち消してしまう。これは、国家の存在そのものが具現化する**非和解的な**階級対立を否定する別の方法にすぎないのだ。日本におけるいわゆる第四インターナショナルの「かけはし」のようなグループとは反対に、中核派は中国が資本主義だという考えを正しく否定している。さらに、中核派はレーニン主義者であると主張し、次のようなレーニンから重要な点をしばしば好んで引用している。

> 「国家は、階級対立の**非和解性**の産物であり、その現れである。国家は階級対立が客観的に和解させることが**できない**ところに、またそのときに、その限りで、発生する。逆にまた、国家の存在は、階級対立が和解できないものであることを証明している。」
>
> —『国家と革命』（1917年）

しかし、核心は、もちろんレーニンの良い引用をすることではなく、それを今日の現実に適用することである。そして、これこそ正に中核派が拒否していることである。

「スターリニスト国家」論の破産

支配的な政治階層による多くの鋭い政治転換にもかかわらず、つまり毛沢東自身か、鄧小平か、あるいは近年でのパンデミックをめぐる習近平によるものか、いずれにせよ、**中国の国家と体制は、1949年の革命以来、本質的には依然として変わっていない**。中核派は、このことを率直に認めている。彼らは、中国が始めから「スターリニスト国家」だと主張している。彼らが導き出した根本的な結論は、帝国主義から中国を防衛することはスターリニズムへの屈服であるというものである。この見解は、2024年8月に中核派の理論誌『共産主義者』に掲載された指導者の秋月丈志の主要論文「帝国主義の中国侵

略戦争とは何か？スターリン主義をどうとらえるか？」で詳しく説明されている。

まず、1949年の中国革命から始めよう。秋月同志自身、この革命は「民族解放・革命戦争」であり「世界史的意義をもつ革命」だったと述べ、いかに帝国主義への打撃であったと述べている。中核派は、この革命が毛沢東のもとに、「スターリン主義的な歪曲を受け」たと正しく述べている。秋月は、しかしながら、新体制の階級的特徴づけを与えないよう用心している。そうすることによって革命が資本主義国家を粉砕したという事実が消された。この粉砕こそ中国資本家の収奪の基盤を築いたのだ。このことは、毛沢東の政策にもかかわらず、打ち負かされたばかりの中国ブルジョアジーとのある種の「共通の独裁」を築くといった彼の主観的な意図にもかかわらず、起こったのである。中間の道などなかった。革命は資本主義国家を粉砕し、**労働者国家を樹立したのである**。

秋月は、毛沢東の政治的裏切りや「一国社会主義」の綱領について、そして毛沢東や今日までの彼の政治的後継者たちが、いかにプロレタリア国際主義の綱領を追求していないかについて、多くの正しい批判をしている。しかし、問題は残る。労働者階級の利益を前進させるためにマルクス主義者の取るべき**出発点**は、**階級的**理解である。それなしには、革命を防衛することも、官僚制に対する革命的なプロレタリアの反対を確立することもできない。ここに中核派の同志たちのに提起する問題がある。つまり毛沢東から習近平に至るまで裏切りのスターリニスト政治の**社会的起源**は何なのか？

この単純な問題に答えるには、中核派の理論を窮地に立たせるだろう。スターリニスト官僚は、彼らの用語「スターリニスト国家」が暗示するように、新たな搾取者「階級」であり、したがってスターリニストのイデオロギーはその「階級的利益」の反映なのだろうか？もしそうだとすれば、そのことによって、この恐らく「階級」の性格の説明を、中核派に必要とさせるだろう。つまり生産手段に対する特定の所有関係も独立した所有関係も持っていないこの「階級」の性格を、中核派は説明しなければならないだろう。中国では、このことがはっきりにと見て取れる。つまり官僚は、1949年の革命によって設立された国有企業（プロレタリアの所有）を管理する（そして略奪する）立場から特権を得ているか、あるいは民間企業を直接所有するか経営に協力することで利益を得ている（資本家の所有）かのいずれかである。もちろん、大抵は両方である。カーストとして、彼らは、帝国主義との「平和共存」を追い求めるなか、保守的で反社会主義の利害を持った革命の獲得物の頂点に居座る社会的寄生者である。彼らは打倒されなければならないが、しかし明らかにマルクス主義の理解では、彼らは「階級」ではない。スターリニストが階級だと主張することが正当化できないことは、中核派にとってあまりにも明らかである。…だからこそ彼らは そこに近づかないのである。

一方、もしスターリニスト官僚が階級ではなく、むしろ労働者国家における寄生的な社会層であるならば、その場合には、労働者は労働者国家としての中国を防衛すべきではないという中核派の主張全体が、どんなものか明らかになる。すなわち、それは、指導者が裏切り者であるという理由で、帝国主義に対してこの労働者国家の側に立つのを拒絶するための、セクト主義の無益な言い訳である。

根本的には、中核派の主張はプチブル的な道徳主義の立場であり、政府がプロレタリアートに対して弾圧的であるかどうかということに基づいている。レーニンにとって国家は非和解的な階級の利益の証拠であったが、代わりに中核派にとっては、国家の性格は支配層の政策によって決定される。中核派はレーニンを賞賛するが、彼らの理論は、国家について、マルクス・レーニン主義の階級的理解を投げ捨てる。それは、国家の弾圧程度を測り、それからレッテルを貼るという、根本的にリベラルな見解に帰結する。

一旦この道を歩み始めると、それは「民主的」資本家たちに直接身を委ねることに導く。そして実際、中核派、革マル派や解放派のような社会主義グループは、日本共産党の大衆的な改良主義主党に同意している。つまり、その日本共産党の指導者たちは中国の自国防衛のために進めている軍備増強を非難する政府と毎度歩調を合わせている。そして中核派や革マル派のような社会主義グループは、日米の帝国主義に対する中国の軍事的措置を、「反革命的・反人民的」だと非難している。中国スターリニストの軍事政策がプロレタリア国際主義によって動機づけられているわけではないという中核派の指摘は正しい。しかし、そこから、労働者が中国の軍備増強に反対しなければならないと結論づける。それが完全に間違っている。

連合や全労連のような労働組合、あるいは現在米国でストライキ中のボーイングの労働組合を考えてみよう。ボスとの対立において、組組合を最強にさ

Committee of Correspondents Overseas
Spartacist Group Pilipinas (SGPil)
spartacist@spartacist.org
Box 7429 GPO,
New York, NY 10116, USA
SpartacistGroupPilipinas
@SpartacistPH

せようとしない言い訳として、組合指導部の親資本主義政策を取る「社会主義者」にたいしては、どんな戦闘的な労働者も手厳しい言葉を使うだろう。これは、もちろん、ボスによるスト破りに抗して組合自身を防衛するために（「中国の軍備増強」）、組合の最良の動員者となることを含ま**なければならない**。

中国のスターリニスト官僚についてもそうだが、共産主義者は、資本主義搾取者との「平和共存」をも推進する親帝国主義の組合指導部を交替させるために戦う。しかし、このことは、労働組合―そして労働者国家―の最強の防衛者となることによって**のみ**可能である。たとえ組合が、反社会主義の資本主義支持者によって、政治的に支配されているとしてもそうである。実際、我々は、労働者にたいして、こうした指導部こそ、労働組合の防衛、労働者の獲得物、帝国主義に対する中国の防衛を掘り崩していることを、行動で示す必要がある。スターリニスト官僚の裏切り的な政策を理由に中国の防衛を拒否することは、また実際に、1949年の中国革命の唯一の防衛者であるふりをし続けることができる、中国共産党の反社会主義官僚の術中に陥るのである。

特定の重要な論点は、中国（北朝鮮）の核武装の問題である。ここ日本では、1945年8月に米帝国主義が数**十万もの**労働者や貧しい人々を虐殺し、核兵器に対するもっともな不安と恐怖は広い範囲に及んでいる。将来、そうした核による虐殺を防ごうと努めることは、生き残りを懸けた戦いである。マルクス主義者の任務は、こうした虐殺に責任を負うべき勢力、つまり帝国主義！―今日それは日米の帝国主義―に対する闘いに労働者やより広範の人々の恐怖感を向けることである。

そうだ。中国共産党指導者の政策は反革命的で反動的である。そして中国海軍が東中国海でフィリピンの漁師たちに嫌がらせをするときには、ただ米国に手を貸すだけである。しかしここ東アジアには、帝国主義の攻撃に対峙する労働者国家が存在するという事実がある。この階級的違いはまた、中国と著しく異なり、（日本の支配者からの支持と共に）米国による軍事と核戦略に十分反映されている。つまり米国は、例えば沖縄やフィリピンや南朝鮮に軍事基地を持っていて、中国を核兵器による滅亡で脅している。中国の目的は**米国の攻撃を抑止する**ことである。これは根本的な違いである。そのことはまた冷戦の間もそのようだった。そのときソ連による核兵器の開発は、米帝国主義の手を抑制するという大きな役割を演じた。例えば朝鮮戦争の最中のようにである。この時マッカーサーは、北朝鮮軍や朝鮮の労働者や農民に対し、こうした武器の使用を検討した。

中核派、革マル派や解放派のような日本の社会主義グループはすべて、中国や北朝鮮の手中にある核兵器への反対を掲げている。そして、彼らはこのことがなぜこうした国家を防衛してはならないかの最も強い論拠の一つと考えている。もちろん、こうしたグループは帝国主義の中国侵略戦争に反対である。しかしながら、容赦のない現実のなかで、こうした立場は、帝国主義者が中国に対し侵略戦争を行うのを、単に容易にするだけだろう。そしてまた、中核派が公言している正しい展望のために戦うことを、ずっと難しくするだろう。すなわち、どんな帝国主義の侵略も自国での労働者蜂起に転化するという闘いを掘り崩している。習近平と中国共産党の反革命的政策に反対する一方で、革命家は、核能力を含めて、中国によるあらゆる技術的・軍事的な進歩を歓迎しなければならない。中国が米国と日本を軍事的に抑止する能力能力を一つ一つ高めることは、帝国主義中心地でのプロレタリア革命を準備する時間が増えることになる。そのプロレタリア革命こそは、中国革命と国際労働者階級の全獲得物にたいする唯一の究極の防護策である。

反革命か労働者政治革命か？

もちろん、中核派が言うように、「スターリニストを打倒する」ことは必要である。問題全体は、**どの階級**がこれを行うかということである。労働者階級かそれとも資本家階級か？中核派による「スターリニスト国家」という修正主義理論の具体的な帰結は、ソ連と東ヨーロッパのスターリニスト体制が崩壊したときに暴露された。彼らにとって、ソ連は、1991年以前、労働者国家ではなく「スターリニスト国家」であった。だから防衛すべきものは何もなかった。彼らはソ連の破壊が反革命であることを否定した。す

スパルタシスト SPARTACIST 討論集会

反動の台頭と女性解放のための闘い

日時：5月5日（月）　午後1時30分より

場所：東京都豊島区西池袋2-37-4
池袋駅西口から徒歩10分
としま産業振興プラザ（IKE・Biz）（旧勤労福祉会館）美術室

我々国際共産主義者同盟は雑誌『女性と革命』を再度発行を始めた。新刊には、トランスジェンダー解放、反帝国主義、インドや中国の女性などに関する記事が掲載されている。

労働者と抑圧された人々が右翼反動の台頭に直面する現在の時代において、女性とトランスジェンダー解放の展望、リベラルの裏切り、マルクス主義の答えについて話し合おう!

AP
香港、2019年：米国は反動運動の資金援助と促進に協力した。米国は、スターリン主義官僚が反革命目的で課す政治的弾圧と生活環境の悪化に対する労働者大衆の正当な怒りを利用した。国際的には、中核派を含む左翼の多くが「民主主義」の名の下に帝国主義支援の抗議活動に同調した。

なわち、労働者階級の敗北ではなく、単に「悪い」政権から別の「悪い」政権への交代に過ぎない、と否定した。このようにして、中核派と、それと共に革マル派や解放派といったこの理論的伝統に属する他の全潮流は、結局帝国主義に屈服した。

ソ連の破壊という破局的な結果は、この見解の完全な破産と、それが突き付けた歴史的裏切りであることをはっきりと示している。この立場が完全に誤っていることを理解するために、こうした国々のどんな労働者とちょっと話しをすれば分かる。すなわち、それは、産業空洞化、大量失業、劇的な社会的諸結果をともなった、破局的な衝撃であった。スターリニストは打倒された。しかし、それは帝国主義者たちによってであり、労働者階級にとってとてつもなく大きな敗北であった。他の左翼とは異なり、我々国際共産主義者同盟は、スターリニストの裏切りに対する直接の政治闘争において、反革命に反対しソ連と東ヨーロッパの歪曲された労働者諸国家の最後の防衛者である誇り高い実績を持っている。

中国のスターリニスト機構に裂け目が入ったとき、—それは必ず起こるだろう—、そのとき、根本的に同様な闘争が引き起こされるだろう。資本主義反革命が起これば、破滅的状況になるだろう。恐らく、内戦、数百万人の失職、確実に束縛を解かれた資本家による経済の支配、帝国主義金融への中国の飛躍的な依存である。1949年の革命までの100年間は、中国では、「百年国耻」と呼ばれている。もっともな理由である。帝国主義者、とりわけまた日本は、台湾の併合から、中国北東部における傀儡国家「満州国」の建国、1930年代には帝国陸軍による侵略と南京などの都市での虐殺に至るまで、中国国民の生体をバラバラにした。こうした歴史全体は、大衆の意識の中に生き続けており、また反革命がもたらす脅威という意識も与えている。中国における反革命の国際的な衝撃は、日米の帝国主義を強化することによって、また悲惨なものになるだろう。

中国の若者と労働者の不満が反革命の方向に導かれる一例は、2019年の香港の民主主義抗議行動であった。中国共産党の政策は、当地の不動産資本家（中国共産党の同盟者）との緊密な同盟となっている。その一方で労働者の民主的諸権利はふみにじられた。香港の大物実業家によって負わされた多数の労働者の恐ろしい生活状況に反対するだけでなく、弾圧政策に反対する巨大でもっともな怒りが存在した。我々共産主義者の任務は、民主的自由とより良い生活を確保すべき唯一の方法が、（また大陸中国の広範な労働者階級の支持を勝ち取るべき唯一の方法として）、人民共和国を帝国主義に対して**防衛**することだと示すことである。そして香港と大陸の資本家を収奪するために戦うこと、中国共産党の官僚をを労働者と農民の評議会に置き替える展望をもった戦いに基づくことである。

これはまた、リベラルな民主主義的幻想や抗議活動指導部の方針から活動家たちを分裂させるために闘う必要性を意味した。こうした抗議活動指導部は、黄之鋒や他の人々のような人物に代表され、帝国主義者との同盟を推進してきた。しかしながら、中国国家を防衛しなければならないことを否定することにより、中核派の新聞『前進』は結局、公然と親帝国主義の指導者が主役となる抗議者たちの方針を歓迎したのだ。このことは、中国が「スターリニスト国家」と主張する中核派のようなグループの綱領が、いかに中国の反革命諸潮流を強化しているかを示している。

決定的なのは、世界で最も強力な中国労働者階級の行動である。中華人民共和国が反革命から救われうるかどうかは、労働者階級の先頭に立つ政治的指導部によって決定される。勝利への唯一の道は、第四インターナショナルの道である。すなわち、帝国主義に容赦なく反対し、革命の社会的獲得物を防衛し、**労働者政治革命**を通じてスターリニスト官僚を打倒し、社会主義革命のために国際的な労働者階級の同盟を鍛え打ち固める、そうした道である。

リベラルの平和主義と手を切れ！
反帝国主義の労働者同盟を！

日本のブルジョアジーは、数十年間、平和と繁栄を保証したのは憲法と彼らの秩序が慈悲深い性格であるという嘘を宣伝してきた。日本共産党は完全にこの嘘を受け入れ、労働運動に積極的にそれを押し付けている。しかし、これほど真実から程遠いものはない。実際には、ソ連における資本主義反革命後の米帝国主義の揺るぎない優位と覇権、そして米国の軍事力こそ、世界の相対的な安定を保証して

きたのである。ある種の分業のなかで、日本帝国主義は、この米国の軍事力の庇護の下で、世界の、とりわけアジアにおいて、広大な地域を搾取することに重点を置くことができた。労働者に対して「平和な顔」をし、その一方で、日本の労働者階級に、解雇や大量の非正規雇用とともに、次々と攻撃を仕掛けた。こうした体制の下で、ブルジョアジーにとって「平和憲法」は、労働者階級を抑制する隠れみと鎖として、有益な機能を果たした。

現在、帝国主義者の絶対的な優位が多方面にわたり盾突かれているなか、日本は中国との軍事的対決に備える一部として、憲法の「平和」の公約を破棄しようとしている。これこそ、日本の資本家が大規模な軍備増強を追い求めている背景である。石破首相は、中国に対する「アジア版NATO」を言い、また米国の核戦力に加わると言っている。帝国主義者の立場からすれば、他の選択肢はない。そして、これは、資本家が労働者に対し要求するますます多くの略奪を意味する。例えば労働条件や生活条件への攻撃といったことである。この危険な発展に対して闘う出発点は、その原因となる勢力**に反対する**労働者階級の闘争である。すなわち、日米の帝国主義とそれらが支配する世界秩序との闘争である！

したがって、極めて具体的な見方をすれば、労働者の暮らしの改善やその防衛の闘いでさえ、帝国主義から中国を防衛する必要性と結び付いている。支配階級が、こうした攻撃を正当化するため、反共主義、反中国のキャンペーンを利用するなかで、我々は、プロレタリアートを麻痺させようとするこうしたイデオロギー的束縛と闘う必要がある。このことは、中国共産党に反対する一方で、なぜ労働者が帝国主義に対し中国を防衛する必要があるかの**階級的**理解によってのみ実行可能である。

必要とされる具体的な闘いとしては、辺野古や沖縄の他の基地に代表される、日米の軍備増強に反対する労働者の行動なるだろうし、そして労働者階級の生活の実際の改善を獲得するため、労働組合運動による階級闘争の戦いになるだろう。こうした緊急に必要な闘争の道筋のどれひとつをとっても、支配階級との直接的な対決を意味するだろう。

しかしながら、労働運動の現在の指導部は、全く逆の道を歩んでいる。日本共産党は、軍事化と戦争に対する最善の保証として、労働者が憲法の防衛に固執する必要があると主張している。中核派のようなより急進的なグループは、革マル派ように、ウクライナへの武器供与に向け、直接政府の目的のために動員する場合を除いて、「戦争反対」を精一杯に叫んでいる。彼らの活動の全方向は、以前の「平和な」時代の維持に期待を寄せることである。それは正に、自身の破綻を生み出してきた。そして帝国主義超大国を軍事化へと導いている現在の全動きを引き起こしている。

それは、「平和」を口に出す用意のある日本の資本家の一部と同盟を追い求めようとする政治戦略であり、日本共産党の指導者たちを立憲民主党といった勢力にひざまずかせるものである。今週、共産党の党首の田村は、立憲民主党の党首で反中国強硬派の野田を首相として投票するのを検討していると宣言した（1週間後、日本共産党の国会議員たちは実際にそうしたのである）。日本共産党や社民党のこうした戦略は、その労働者階級基盤を、軍国化を推進するだけでなく、自国の労働者に対する攻撃をも推進するまさにその勢力に結び付けてきたのである。それは、現在、労働者が自身の利益のために必要とする闘いに、完全に対置されたものである。中核派が発するすべての革命的な言葉にもかかわらず、こうした戦略こそ、彼らが労働運動で戦わず、代わり入れて、参加しているものである。

したがって、中核派は、中国に対する帝国主義の侵略戦争をいかに阻止し戦うかの例として、広島での原爆記念日である8月6日に、本年の抗議集会を推し進めている。思うに、多くの若者や労働者は、このスローガンを、日本政府に反対し、中国の側に立つように見えさえし、かなり革命的であると理解している。秋月は、中核派の目的を「闘う中国・アジア人民と連帯し、日帝の中国侵略戦争を内乱へ転化せよ!」と宣言している。これは今年初めに行われた中核派の第9回全国大会で決定された「戦略的スローガン」でもあった。我々はこうした目的に全面的に賛成する。問題は、中核派の綱領や行動が、この目的に正面から逆行していることである。広島での集会は、このことをはっきりと証明している。

国家による弾圧や右翼の脅威に直面するなか、中核派が広島でその日の反動的なデモ禁止を突破しようと戦ったのはよいことである。問題は、しかしながら、抗議の政治や綱領だった。この抗議集会でのスピーチやまた中核派の宣伝の主な政治的主張は、「ヒロシマ・アピール」2024(『前進』3357号参照)を支持することだった。この声明は、どんなリベラルも署名しうる—実際多くリベラルが署名したが—ものである。この声明は、現政権が平和憲法の約束を破壊し、戦争と核兵器が悪であり、平和な日本を破壊してはならない、と訴えていた。

崩れかけた米国の支配秩序**に反対して**、労働者や若者を動員するのではなく、中核派や日本の広範な左翼は、全力で、「安定」と「平和」の先の過ぎ去った時代にしがみつこうとしている。この考えを次のように総括できる「世界的な危機に巻き込まれない『平和な日本』を維持できれば、その危機を乗り切ることができるだろう」。こうした見方は幻想である。米国を筆頭として、帝国主義者は、世界を次々と危機においやり、平和のアピールには断じて耳を傾けはしない。そして、この見方は、我々が反対して戦うべき秩序に望みを託すことで、反動的でもある。日本におけるこうしたイデオロギーは、日本共産党のような勢力が、労働者の手足を縛り、彼らを民主党のようなブルジョア勢力に縛り付けるのに用いる極めて重要な接着剤である。それは、建前では「平和」のためとされているが、実際にはボスが労働者を抑え付けておくことができるようにするためのものである。

したがって、実際には、広島での抗議行動は、中核派の綱領における根本的な問題点の例である。中核派は民主党を至る所で非難しているが、平和主義というブルジョアイデオロギーとの政治的結束を促進しているのである。それは、日米による中国への帝国主義侵略戦争に反対する強力なプロレタリアの戦いを構築する上での最大の障害物である。この問題は、日本におけるマルクス主義左翼の中核派に限ったことではなく、労働運動の増々の弱体化をもたらし、その現在のお粗末な状況に寄与してきた。

中国が「スターリニスト国家」だとする中核派の理論は、リベラル勢力とのこうした不可侵条約における一つの重要な要素である。日本の政治に少々精通している人ならだれでも、帝国主義に対して中国を防衛しながら、労働組合の官僚とかリベラルサークルから立派だと見なされるのは不可能だと知っている。日米そして中国のどちらの軍備増強をも単に非難することは、ある人々には急進的だと思われるかもしれない。たとえどれだけ、中核派のように、共産主義やプロレタリアート独裁を誓っても、帝国主義者に対して中国側に立つことを拒むどんな左翼組織は、自国の帝国主義支配者の側に立つことであり、世界の労働者階級の利益を裏切ることである。こうした立場はまた、日本の労働者をその主要な同盟者、つまり中国の労働者から完全に孤立させる。それ故実際に、帝国主義者による中国への侵略戦争を阻止するための闘争を完全に掘り崩すことになるのである。

来るべき時期において、日本の改良主義左翼は、一方では平和への願望、そして他方ではそこへ導くことが可能な一つの道を追求するのを拒否、この両者の間に増々追い詰められるだろう。その拒否とは、帝国主義者とそのリベラルイデオロギーに対する闘争、そして資本主義が帝国主義に反対して粉砕された国家の防衛の一部としての闘争を拒むことである。こうした闘争を追求することによってのみ、我々は、自国帝国主義とスターリン主義に対する革命的な反対派を構築することができるのである。

最後に、ソ連についてのトロツキーの引用を、中国に適用することで、私の演説を締めくくりたい。

> 「中国を労働者国家として—一つの型としてではなく、型を不具化したものとして—認めるということは、中国共産党官僚制を理論的および政治的に免罪することを意味するものではない。それどころか、中国共産党官僚制の反動的性格は、その反プロレタリア的性格と労働者国家の必然性との間の矛盾に照らしてはじめて完全に明らかとなる。こうした方法で問題を提起してのみ、毛沢東一味の犯罪に関するわれわれの暴露が運動の十全な動力となるであろう。ソ連邦の防衛は、帝国主義に対する最大限の闘争を意味するばかりでなく、ボナパルチスト官僚制の打倒のための準備をも意味するのである。」
>
> —『労働者国家でもなくブルジョア国家でもない』(トロツキー、1937年)

南朝鮮

民主的権利を防衛するため、米国との同盟を断絶せよ！

U.S. Forces Korea

12月4日、ソウルでの大規模抗議活動。ユンソンニョルと韓国および米国の軍将校たち。

民主労総

以下の文書は、国際共産主義者同盟（第四インターナショナリスト）の2024年12月10日付け『Spartacist』付録からの翻訳である。

戒厳令を課そうとする企ては押し返されたが、南朝鮮の危機は決して終わってはいない。何百万もの人々が、右翼の尹錫悦（ユンソンニョル）大統領の追放を要求して抗議活動を行っていて、軍事独裁時代の再来を望んでないことを明確にしている。しかし、南朝鮮の民主的諸権利を防衛する戦いを成功させるには、弾圧と反動の動きの背後にあるものを理解する必要がある。南朝鮮を破滅へと向かわせている根本的要因は、米帝国主義との同盟である。

南朝鮮は、75年以上にわたり、東アジアにおける反共の拠点として米国に仕えてきた。1980年代後半に冷戦が終局に向かうなか、そして米国に支援された独裁政権に対する広範な抗議活動のただなかで、ワシントンは、私有財産や経済を支配する財閥（チェボル）資本主義複合体を危険にさらすことなく、大衆への締め付けを緩めることができると決定した。南朝鮮は、うわべだけの民主主義を導入しつつ、リベラルな世界秩序に完全に組み込まれ、資本主義のグローバル化の主要な恩恵国となった。同時に、1997年と2008年の経済危機が示すように、南朝鮮は帝国主義に依存し、抑圧され続けた。

しかしながら現在、米国の世界秩序は衰退しつつある。米国は、これを覆すため、最大のライバルである中国、そしてロシアと対峙する道に乗り出している。南朝鮮は、重要な前線国家として、ますます圧迫されているのだ。軍事面では、これは中国に対する米国の先進兵器の配備、南朝鮮の軍装備品のウクライナへの配送、北朝鮮に対する軍事演習の強化、そして一層高まる軍事費の要求を意味している。経済面では、ワシントンからの圧力により、南朝鮮は中国との貿易を大幅に減らし、180億ドルの過去最大の赤字を記録するに至っている。一方、すでに脆弱な南朝鮮経済は、トランプの保護主義により、さらに打撃を受けることになるだろう。米国の対中攻勢は、南朝鮮資本主義の諸矛盾を限界点へと押しやる中心的な要因である。

バイデン政権は、尹大統領の戒厳令宣布を批判し、尹大統領が行き過ぎを犯し、極めて重要な同盟国を不安定化させていると懸念を示した。しかし、このことで誰もがその根本的な動力学を見失うべきではない。南朝鮮の経済成長と民主化を可能にした環境は終わりを迎え、反動的な弾圧への圧力はただ高まる一方である。トランプの返り咲きは、この締め付けがさらに強化されることを意味し、南朝鮮の資本家たちが、民主的諸権利や戦闘的な労働組合運動に対してよりすさまじい攻撃を

開始せざるを得なくするだろう。

前進する道は何か？

反尹の抗議運動には、前軍事独裁政権の終焉後に生まれた若者が参加し、全国民主労働組合総連盟（民主労総）によるストライキも目立って含まれている。そうだ、尹は打倒されなければならない。しかし、ひとりの特に右翼の大統領を罷免したところで、南朝鮮が直面している社会の破滅的状況に対処することはできない。問題は、抗議運動が代わりに期待している主要勢力が、反動への衝動を煽る米国との同盟にそれ自身結び付いていることである。

民主労総や他の抗議運動の指導者たちは、尹の与党・国民の力を南朝鮮の他の主要な資本主義政党である民主党に置き換えようと後押ししている。民主党による米帝国主義への忠誠は、文在寅（ムンジェイン）が、その大統領在任中に、中国に対する米国のTHAADミサイル迎撃システムの追加配備を歓迎したとき、はっきりと示された。労働運動に関しては、民主労総の指導者たちが民主党政権の下で逮捕・投獄されたが、これは今日国民の力党の下での状況とまったく同様である。

労働者大衆の利益のために危機を解決するには、民主党とその衛星諸党として奉仕するより小さなリベラル、ポピュリスト政党との**政治的断絶**が必要である。彼らは、右派と同様に、南朝鮮の資本家や米帝国主義の支配者に恩義を受けているため、この国が直面している社会的・経済的大惨事を解決することができないのである。

民主的諸権利を防衛し、南朝鮮の労働者と貧困層の利益を前進させる戦いは、国内の搾取者に対する闘いを、究極的に采配を振るう米帝国主義者に対する闘いと結び付けるプロレタリア反帝国主義戦線を鍛え打ち固めることが必要である。1950-53年の朝鮮戦争の前やその最中に300万人以上の朝鮮人民を殺害し莫大な犠牲を負わせ、朝鮮民族を分断したのは米国なのだ。70年たった今も、約3万人の米軍が依然として半島に駐留し、米国は南朝鮮軍の最終的な作戦指揮を執り行っている。

南朝鮮とその地域全体における反動と戦うために、労働者階級を闘争の中で団結させることが必要である。出発点は、中国と北朝鮮の労働者国家に対する米国主導の攻撃に反対しなければならない。同時に、北京と平壌で支配するスターリニスト官僚に反対することが必要である。彼らの民族主義の綱領は、朝鮮の革命的再統一と国際社会主義革命のための戦いを掘り崩すものである。

南朝鮮の社会主義左翼の様々なグループは、民主党への支持に反対し、民主労総指導者たちがあれやこれやのブルジョア諸勢力と提携しているのを批判している。しかし、彼らはこうした反対や批判を米国との同盟の問題と結び付けてはいない。この同盟は常に南朝鮮の政治的・経済的発展を形作り、今やそれを破滅へと追いやりつつある。中国に対する米国の攻撃に反対するどころか、彼らの一部は誤って中国と米国を同一視し、両国とも帝国主義だと主張しているのだ。さらに、南朝鮮で反帝国主義を掲げることは、南におけるブルジョアジーのリベラル派と、中国や北朝鮮のスターリニスト支配者たちへの屈服を意味する、と主張する者さえいる。こうした立場は根本から間違っており、労働者階級を誤った方向に導くだけである。

南朝鮮資本主義のリベラル派への幻想から労働者をいかにして断絶させることができるだろうか？このことは、抽象的なスローガンや、この国で起こっていることを動かす世界的な展開を無視する見解によっては、決して起こらない。戒厳令は兆候である。その根底にある病弊は、中国に対し米国が推し進める攻勢であり、それは南朝鮮を破滅へと引きずり込んでいるのである。過去40年間にわたった闘争を通じて獲得した最も基本的な民主的諸権利や他の獲得物でさえも防衛するために、米国との同盟を断絶する戦いが必要である。社会主義者にとっての緊急の任務は、この中心的な問題を前面に押し出し、民主主義の防衛を主張するあらゆる勢力にたいして、単刀直入に問うことである。あなたはどちら側に立つのか、米国かそれとも労働者階級か？

- **米軍との同盟を断絶せよ！米軍と基地はすべて出ていけ！**
- **中国と北朝鮮に対する米国主導の攻勢に反対せよ！**
- **尹錫悦と国民の力党を打倒せよ！民主党への支持反対！**
- **米帝国主義と南朝鮮資本主義に対するプロレタリア反帝国主義戦線を構築せよ！**

18ページより

世界経済に中国が統合されて30年以上が経ち、女性は社会化された生産工程の中心に統合されるようになった。同時に、搾取と家族の束縛が働く女性の新たな自由を悪化させる。中国の女性は、第三世界の他の女性と比べて、その社会的地位において実際の進歩を体験してきた、そしてしばしばこのことを政治的にも自覚している。主として、それは、資本家階級が国家権力を握っていないからであり、経済の要所が依然として集産化されているからである。このことは、政権に莫大な海外投資を生産的な国内開発へと向けさせることを可能にした。何百万もの中国人労働者が貧困から脱した一方で、中国共産党による国際資本主義への全面的な順応は、大変な犠牲を伴った。集団的なケアシステム、農村の育児、健康管理や高齢者の介護の解体は、社会的な大惨事となっている。それは、マルクスが言ったように、あらゆる「古いがらくた」の復活を伴ってやってきている。　花嫁価格の復活と高騰、あるいは家族内の財産を男子が相続するという社会的選好が、女性より3,500万人の男性が多いという巨大なジェンダーの不均衡を生み出している。　その結果、古代の社会的諸関係がレベルの高い現代産業と混合している。

中国の社会進歩は、中国共産党の成長モデルの中核にある諸矛盾を拡大させた。つまり経済発展が、米国支配の世界秩序への統合と国内で成長する資本主義に依存してきた。農村の貧困は国家の発展を遅らせてきたが、しかし中国のグローバル化した経済へのアクセスが、輸出に向けた生産を通して、この貧困を部分的に克服させることを可能にした。今日、中国に対する最も強力な脅威は米国に由来している。米国は国際経済を引き裂き、中国をグローバル市場から締め出すため、例えば関税などの国家障壁を引き上げている。中国共産党の国家官僚の利益は、トランプへの対応が、アメリカ帝国に対して米国労働者を動員しようというより、むしろ米国と中国の労働者階級間の民族的分裂を悪化させるということである。

外圧が増大するなか、習近平と官僚たちは、女性たちに「結婚と出産の新たな文化」に従うよう要求している。中国共産党は、資本家たちをさらに疎外し、また収奪さえするというよりは、大量妊娠を推進することで、安価な製造業を活性化するために大量の労働力を提供するという旧いモデルを強化しようとしてきた。これこそ「三人っ子政策」の背後にあるものである。この政策は、孝行という伝統的価値観を思想的に押し進めることと結び付いている。結局のところ、中国共産党の手法は、女性を労働力から引き離すことを意味し、政治的、経済的、さらには軍事的な力の大きな潜在源を失うことになるだろう。米国との協力を維持できず、国家の官僚的利害に縛られ、動揺する中国共産党は、米帝国主義を犠牲にするよりむしろ、女性や労働者階級を犠牲にして、社会的安

クレジットなし

2012年バレンタインデー:迫害されたフェミニストファイブのうち3人が家庭内暴力に反対するデモを行う。

定を維持しようとしている。資本家を収奪し、質の高い医療、学校、完全雇用を提供することよりむしろ、中国共産党は、農村の子供たちを条虫感染で無力化させ、学生たちを高考（非常に競争が激しい大学入試）に備えることで青年期を無為に過ごさせている。一方では、エリート校出身の大卒生たちは依然として就職できないのである。しかし、若者たちは子供をもうけるはずである。住民を個々の世帯に分けることは、経済の生産性の土台を掘り崩す。何百万もの個々の世帯が、料理、掃除、育児といった繰り返されるこまごまとした雑事に日々資源を費やしているからである。つまり、革命がその社会遺物の根絶の基盤を築いた。しかし、中国共産党はまさにその社会遺物を使って自身を支えているのだ。

来るべき時期において、革命家が女性の解放のための闘争を中国の防衛に結び付けることは、絶対に必要なことである。とりわけ、自由主義秩序の崩壊に対する中国共産党の反動的な対応策は、女性問題の領域に関して、最もはっきりと示されているからである。家庭では、あらゆる種類の反動的なイデオロギーが蔓延しているが、それは、女性の地位の低下とその社会からの孤立を反映したものである。その一方で、女性が政治的・経済的な仕事に就けるようにすることは、中国をアジアや世界中の女性にとっての強力な標識にするだろう。市場化によって破壊され衰退した社会サービスの穴を埋めるため家族が利用されている一方で、「ゼロコロナ政策」でその壊滅的な影響が全面的に示されたように、質の高い保育や年金によって家庭の負担を緩和することは、働く男女にとっての結集点になりうるだろう。しかしながら、家族の諸機能を社会化し女性を家庭から解放することに向けたあらゆる取り組みは、米帝国主義による国際経済の支配を打ち破ることを必要とするのである。

フェミニスト運動の現状

フェミニスト運動は、反帝国主義の展望を持たないで、女性の権利のために戦うという問題をはっきりと

示している。官僚はフェミニスト運動を刺激しあおり立てている。この運動は労働者国家に敵対し、女性の状況に正当にも憤慨する活動家を、体制に対する破壊槌として利用しようとする欧米メディアのお気に入りである。中国共産党が女性を家庭へと追いやっている現在、フェミニスト運動は、中国社会でかつて規制された正当性から外れ、激しくエスカレートする弾圧にさらされている。革命家が**国家弾圧からフェミニストの抗議者たちを防衛する**ことは絶対に必要である！フェミニストが直面している残忍な弾圧は、彼らを帝国主義者のもとへさらに追い込むだけである。

しかし、フェミニスト運動が女性の状況を実際に変えることができないのは、そのリベラルな展望と戦略によるものである。フェミニストの方法の問題は、フェミニストのコメディアン杨笠（ヤン・リー）の文化的な論争に集約されている。彼女の男性無能論に関するジョークは論争を巻き起こした。これに対して、多くの男性は、西洋のブルジョアのジェンダー政治が中国と労働者階級の団結を破壊すると主張することで、現状と官僚制を防衛するのを選択した。このような反応は、フェミニストの戦略が、社会的不平等に対して中国の労働者を団結させることはできないし、その意図もないという事実を反映している。むしろ、それは中国のナショナリズムに火をつける。そのナショナリズムは、外国の侵略に抵抗する国家の強さが、家族の防衛から始まるという主張である。中国共産党の女性に対する反動的政策が労働者大衆全体の状況を掘り崩している。そのことを明らかにすることを通して、女性解放の戦いを中国の防衛と結び付けることは、女性の運動をより強固なものにするだろう。

フェミニストは、中国共産党が女性たちに3人の子供を産むよう強い圧力をかけていることに、当然にも憤慨する。そして、多くの女性たちが出産や結婚を拒否するといった分離主義の手段に訴えている。都市のプチブル女性たちにとっては、「寝そべり」と家族の義務を個別に拒否することが可能かもしれないが、労働者階級や農民女性たちにとってはそうではない。彼女らは家族に頼り生き延びるための資源を共有している。フェミニストは女性が母性を拒否する権利にのみ焦点を当てることにより、官僚の反動的政策と戦おうとしている。それはブルジョア女性の「自由」を擁護しながら、女性を搾取可能なままにしておくほうを好む資本家階級の手中に、あからさまにフェミニストが導かれることを意味する。フェミニストが中国の資本家階級と手を組むことは、中国の社会化された財産の破壊への道を準備することを意味する。それは女性の状況をさらに一層後退させるだろう。

旧ソ連や東ヨーロッパの労働者諸国家で資本主義が復活した後、女性たちは解放されず、逆にその後に続いた社会の腐敗の矢面に立たされた。産業の深刻な空洞化により、女性たちは労働力から排除され、「Kinder, Küche, Kirche」（子供、台所、教会）へと追い返された。新たに設立された資本主義国家の支援により、宗教が再び勢いを増した。スピード離婚、利用しやすい中絶、大幅に助成される家賃、無料の保育や医療は消え去った。すべてが労働

者国家とともに解体された。スターリニスト官僚が「社会主義の戦闘部隊」として家族を補強したにもかかわらず、そして労働者諸国家が西側諸国と比べて物質的に貧しかったにもかかわらず、集産化された経済は、女性が最も豊かな資本主義諸国で経験した以上の社会的・経済的独立を達成することを可能にした。フェミニストは、反革命のために帝国主義者と手を組むことで、女性にとって最も後退した社会転換の一つのために結集した。

女性の解放を中国革命の防衛と結び付いた展望のないフェミニストは、道徳主義という鈍い手段でナショナリズムに対抗するしかないのである。それにより、西側諸国に目を向けるプチブル女性と、敵対する米帝国主義と戦う上で中国共産党を不可欠だと見なす労働者階級の人々との間の分裂を深めている。フェミニストの手法は、女性についてより進歩的な考えを持つことを基準に人々と提携することに頼る。そうした手法に対して、革命家は反帝国主義の綱領に基づき、女性の運動を再構築しなければならない。中国共産党と対峙し、公共サービスを再建し、家族の諸機能を社会化することに物質的利益を持つ労働者大衆と団結することによってのみ、中国ナショナリズムを打ち破ることが可能となるのである。

毛沢東主義反対派

帝国主義者や一部の中国資本家によるフェミニズムの容認と採用に対して、毛沢東主義の主要な潮流は、階級的立場からフェミニズムを批判しようとしてきた。多くの毛沢東主義者が、フェミニスト運動のプチブル的性格を認識し、資本家がフェミニズムを利用して女性の消費者基盤を引き付けようとする皮肉なやり方を認識している。しかし、彼らは、女性の権利が階級闘争からそらせたり、社会のさらなる発展によってのみ達成されるという誤った政治的結論を下している。もしマルクス主義者が急進的な反資本主義の方策を追求しているが、労働者階級と被抑圧者全体を団結させる手段によって女性の解放のために戦う綱領を持たないなら、男女間の対立は依然として残る。これこそが、女性の運動が親欧米のリベラル派フェミニストに支配されるようになった理由である。毛沢東主義者が拒否するのは、世界帝国主義への中国共産党の順応に反対することによって、女性の解放とより広範な国家の発展のための闘争を結合する必要性である。

多くの毛沢東主義者にとって、文化大革命はいかに女性の運動が階級闘争と結び付いて前進すべきかという例を示した。しかしながら、文化大革命は、国家の発展と女性解放の主要な障害が、中国労働者国家の孤立と、中国共産党による国際革命の可能性の絞殺だと実際示している。破滅的な大躍進政策の後、中国共産党の指導部から締め出された毛沢東は、新中国の硬直した社会階層に不満を抱く反官僚主義的左派の若者の感情に訴えることで、自身の権力を再確立しようとした。毛沢東は、革命の獲得物を国際的に拡大するのではなく、彼に反対する党内の諸分子を思想に基づき粛清するなかで、中国の大衆を動員しようとした。毛沢東はこうした分子が出現しつつある資本家階級だと主張した。毛沢東と党内「右派」が異なる戦略を追求する一方で、両者は官僚の特権を擁護する仕方で中国を防衛しようとした。紅衛兵は、毛沢東との同盟に縛られ、労働者国家の孤立化を克服することにより、官僚制の根源に立ち向かう物質的条件を創り出すのではなく、「走資派」への道徳主義的粛清を通じて、資本主義**思想**と戦うことしかできなかった。毛沢東への忠誠心に制限されていたことが、紅衛兵をますます感情的な道に引き込んだ。そして官僚制に対する政治闘争に労働者と学生を団結させるのではなく、労働者に敵対し、党の派閥間で国を分断した。文化大革命の観念論的な戦略は、フェミニストの戦略と大して違わなかった。この戦略は労働者階級を共通の要求で団結させる綱領を押し出すのではなく、反動的な思想を持つと主張する人々を粛清しようとした。その結果、両方の戦略は労働者階級内に分裂を深めることしかできなかった。

とは言え、毛沢東は「一国社会主義」の限界に火

連絡: 国際共産主義者同盟(第四インターナショナリスト) • Box 7429 GPO, New York, NY 10116, 米国
spartacist@spartacist.org • icl-fi.org　𝕏 @icl_nihon

を付けた強力な大衆運動を解き放った。そして彼の権力が保証されたと感じたとき、人民解放軍を動員して流血の弾圧を行った。これは、毛沢東の自給自足モデル、そして彼に対する党内反対派の双方が、帝国主義との平和共存を維持する必要性に由来しているためである。それは、数年後にソ連に対抗して、毛沢東がリチャード・ニクソンと米帝国主義との友好関係を求めようとしたとき、如実に示された。このとき、まさに米帝国主義がベトナムで戦争の只中にあったのだ。

多くの女性にとって、文化大革命は大いに政治に関心を持たせるきっかけになる事件であった。彼女たちは、男性の紅衛兵とともに、「四旧」（旧思想、旧文化、旧風俗、旧習慣）を攻撃し、後進的な革命前の中国から生き残ったあらゆるものを破壊すると誓った。紅衛兵とマスメディアは、女性が政治と軍事活動に専心すべきだと強調した。しかしながら、毛沢東と中国共産党のスターリニスト綱領は、社会的な結束と服従を促進するための不可欠な手段として、家族に依存している。集産化された財産が社会的に女性を統合する基盤をもたらす一方で、官僚は労働者大衆の、とりわけ働く女性の政治的発展を抑圧することによってのみ、権力の座にとどまることができるのである。

前進への展望

女性解放は帝国主義体制に立ち向かわずにはあり得ない。この体制は中国を圧迫し、世界舞台で孤立させ、中国共産党が社会に維持してきたあらゆる矛盾を悪化させている。また、労働者階級が、女性の解放という大義を取り上げずに、中国共産党から政治権力を奪うこともできない。

女性の運動は、**無料の医療、無料の保育、高齢者の完全な退職給付のために**戦うなかで、労働者階級と連携しなければならない。これは、介護の重荷から女性を解放するだけでなく、労働者階級と農民全体のより高い生活水準ももたらすだろう。女性が家族の重荷で身を滅ぼす一方で、高い失業率は何百万人もの若者の将来を台無しにしている。社会サービスの改善と拡大のために戦うなかで、女性の運動は失業者を動員し、社会化された介護、新規労働者のための教育、新しい施設の建設の仕事のために戦うことができる。

力強い中国の女性運動はまた、女性を国際的に、とりわけアジアや第三世界の女性を国際的に結集するだろう。それは、抑圧に対する革命的な労働者階級の解決策に向けた戦いである。労働者を犠牲にして、グローバル・サウスのエリートたちと同盟を築くという中国共産党の戦略ではなく、革命家は、労働者階級を強化する方法で、中国の生産能力を第三世界に拡張するため戦うべきである。例えば、完全に労働組合に組織化された状況下で工場を建**設し、女性を組織化された労働力に組み入れること**によってである。これこそ、フェミニストによる親西欧戦略に対する具体的な代替策をもたらすことができる。このフェミニストは、労働者階級を分裂させ、女性の解放と民族解放のための闘争を結び付けることができない。

中国共産党による民族主義の戦略は、世界帝国主義との幻想的な「平和」を支持して、労働者階級を絞めつけ、家族を強化することを意味する。中国共産党に対置することによってのみ、中国の女性運動は労働者階級のなかにしっかりとした同盟者を見出すことができる。国際的な反帝国主義の女性運動に向けて前進せよ！

Women in China: Slaves of the Family or Fighters for Revolution?

国際共産主義者同盟（第四インターナショナリスト）

iclfi.org • spartacist@spartacist.org • SpartacistICL • Spartacist • Box 7429 GPO, New York, NY 10116, USA

Spartacist League of Australia

redbattler@exemail.com.au • (03) 9329 0275
RedBattler_SLA
Spartacist ANZ Publishing Co.
PO Box 967, North Melbourne Vic 3051, オーストラリア

RED BATTLER

A$10 / 4 issues • International rate: A$15

Spartacist League/Britain

workershammer@btconnect.com • 07301 003174
WorkersHammer
Spartacist Publications
PO Box 42886, London N19 5WY, イギリス

WORKERS HAMMER

£5 / 4 issues
Europe outside Britain and Ireland £7
Other countries £9

Spartakist-Arbeiterpartei Deutschlands

spartakist@online.de • (0 30) 4 43 94 00 • +49 174 466 5332
spartakist_IKL
SpAD, c/o Verlag Avantgarde
Postfach 2 35 55, 10127 Berlin, ドイツ

Abo (3 Ausgaben): 5 € • Auslandsabo: 10 €

Ligue trotskyste de France

ltfparis@hotmail.fr • 01 42 08 01 49
leBolchevik_LTF
Le Bolchévik, BP 135-10, 75463 Paris Cedex 10, フランス

LE BOLCHEVIK

4 numéros : 4 € • Hors de France : 6 €
Chèques à l’ordre de : Société d’édition 3L

Τροτσκιστική Ομάδα της Ελλάδας
ギリシャ・トロツキストグループ

spartacist@hotmail.com • 693 069 4112
toe_icl
Τ.Θ. 8274, Τ.Κ. 10210, Αθήνα, Ελλάδα
Box 8274, Athens 10210, ギリシャ

Ο ΜΠΟΛΣΕΒΙΚΟΣ

Συνδρομή Ελλάδα & Κύπρος 5 € ή 150 TL / 4 τεύχη
Ευρώπη 7 € • Υπόλοιπες χώρες 9 €

Lega trotskista d’Italia

red_sp@tin.it • spartaco_ltdi
Spartaco, Ufficio San Donato Milanese, Casella Postale 47,
20097 San Donato Milanese (MI), イタリア

Abbonamento a 3 numeri: € 5
Europa: € 6 • Paesi extraeuropei: € 8

Grupo Espartaquista de México

elantiimperialista@protonmail.com
GEM_LCI • gem.lci2
Escribe sólo: Ángel Briseño, Apdo. Postal 006
Admón. Postal 13, CP 03501, Ciudad de México, メキシコ

EL ANTIIMPERIALISTA

México: Méx. $40 / 4 números
América Latina: Méx. $80
Otros países: US$6 / 6 €

Spartakistang Grupo Pilipinas
(Komite ng mga Korespondante sa Ultramar)

spartacist@spartacist.org • +1 212 732 7862
SpartacistGroupPilipinas • SpartacistPH
Box 1377 GPO, New York, NY 10116, アメリカ

Talibang Anakpawis

₱100 / 4 (includes English supplements) • Overseas: ₱200

Ligue trotskyste au Québec et au Canada/ Trotskyist League in Quebec and Canada

republique.ouvriere@gmail.com
tl.workerstribune@gmail.com
(514) 728-7578
RépubliqueOuvrière • Rep_Ouvriere
workerstribune • Workers_Tribune
Les Éditions collectives, C.P. 583 Succ. Place d’Armes
Montréal QC H2Y 3H8, カナダ

RÉPUBLIQUE OUVRIÈRE

3 numéros : 5 $Cdn • Prix international : 10 $Cdn

WORKERS TRIBUNE

3 issues: Cdn$5
International price: Cdn$10
Chèques à l’ordre de / Pay to: Les Éditions collectives

Spartacist/South Africa

spartacist_sa@yahoo.com
Voicemail: 088-130-1035
AmaBolsheviki Amnyama • AmaBolsheviki
Spartacist, P.O. Box 61574
Marshalltown, Johannesburg 2107, 南アフリカ

AMABOLSHEVIKI AMNYAMA

R10 / 4 issues • International rate: R20

Spartacist League/U.S.

vanguard@tiac.net
(212) 732-7860
WorkersVanguard
Box 1377 GPO, New York, NY 10116, アメリカ

WORKERS VANGUARD

US$5 / 4 issues
International: US$15 / 4 issues

女性と革命

中国共産主義の兵士たち、1949年。 AFP

以下の文書は、『Women & Revolution』第46号、2025年2月から翻訳されたものである。

中国の女性たちに待ち受けているものは何か？米帝国主義が中国の歪曲された労働者国家に圧力を増大させるなか、中国共産党は家族の強化に力を入れている。そしてこれには、女性に対する反動的な社会統制も含まれる。いわゆる離婚の「冷却期間」法の導入だけでも見よ。この法は、離婚成立前に、30日の待機期間を義務付けている。官僚は女性に3人の子供を持つことを強く奨励している反面、経済の市場化が女性の時間を節約する社会サービスを破壊してきた。その結果、女性はすでに仕事と家族の世話を両立させる一方で、さらに子供を持つ余裕がない。一層悪いことが農村に現れている。そこでは「鎖の女性」という大規模なスキャンダルが起きている。改革開放の導入以来、彼女たちは拉致され花嫁として買われた家事奴隷である。

家族を強化し資本家階級と手を組み続けるなかで、中国共産党は「中国の特色ある社会主義」の内的矛盾を深め、好戦的な米国に対して中国を防衛する能力を掘り崩している。来るべき時期において、女性には二つの道がある。すなわち、中国共産党の絶対的命令の下で家事奴隷に戻るか、米帝国主義と戦うため国際主義の労働運動の先頭に立つ革命的闘士として立ち現れるか、どちらかである。

どうしてこのようになったのか？

中国での女性の状態は、常にこの国全体にわたる社会的発展のレベルを反映してきた。中国革命による半植民地経済の破壊は、それが国家発展の道を開いたのと全く同様に、女性の状態の真の改善の基盤を創り出した。女性は、初めて、男性と同等の土地の分配を受けることができ、自由に離婚を申し立てることができるようになった。中国の物質的な貧困にもかかわらず、集団的な料理場や家事労働を以って、家庭内労働を社会化するという真剣な試みがなされた。その結果、1970年代後半までに、70%以上の女性を労働力に参加させることができた。共産党の女性たちは、土地改革の急進的な前衛の中にいた。しかし、毛沢東主義の中国における巨大な官僚的歪曲は、強制という方法以外で生産性を向上させることを不可能にした。結局のところそれは、物質的に貧しく孤立した経済を麻痺させ停止状態へと追い込んだ。そしてついには、鄧小平の右派による市場改革が前面に出てくるという危機を生み出したのである。

こうした発展には計り知れない矛盾が存在する。

13ページへ続く